

貿易黒字とその調整政策

——貿易収支判別式の再検討とその一般化——

Trade Surplus and its Adjustment Policy

横山 将 義*

Masanori YOKOYAMA

1 はじめに

故松永嘉夫教授が日本の貿易黒字問題を題材にしてまとめられたご著書が、『日本貿易論』有斐閣（1993年）である。このご著書のなかで、松永教授は、なぜ日本の貿易収支は黒字になるのか、また、貿易黒字を削減するための政策手段はなにか、を中心に論じておられる。

そこでの分析は、松永教授が長年にわたって展開されてきた「貿易収支判別式」ないし「貿易黒字・赤字の判別式」と名付けられたモデルに基礎を置いている（ただし、この式は、教授自身が述べておられるように、いまから約30年前に、「国際収支の天井」を考察することを目的として導出されたものである）。その判別式は、ケインズ型の「外国貿易乗数」に基づくシンプルなものであるが、それぞれの経済変数がいかなる相互作用を通じて貿易収支に影響を及ぼすか、を考えるうえで有益な汎用式であるということが指摘できる。すなわち、なぜ貿易収支が黒字になるのか、あるいは赤字になるのか、を各経済変数間の相互作用という点から考えることを可能にしてくれるのである。

しかし、同時に、松永教授の判別式はシンプルさゆえに、その応用範囲が限定的なものにならざるをえないといえることができる。その理由として、「外国貿易乗数」に基づいているという性格上、生産物市場にのみ焦点を当てていて、その判別式のなかに貨幣市場や供給サイドの変数が組み込まれていないということが挙げられよう。したがって、これまで扱われてこなかった、これらの要因を取り入れることによって、松永教授の判別式を一般化の方向へと発展させることができるということになる。生産物市場、貨幣市場、供給サイドのすべてを含んだ「貿易収支判別式」を導出することによって、その応用範囲が広がり、財政政策、金融政策、供給サイドの政策がどの

*早稲田大学商学部専任講師－経済政策

Lecturer, School of Commerce, Waseda University — Economic Policy

ような相互作用を通じて貿易収支に影響を及ぼすか、を明らかにすることができると考えられるからである。

本稿の目的は、松永教授がこれまで展開されてきた「貿易収支判別式」を再検討したうえで、その拡張を図り、そこから現実の経済に対するインプリケーションを導き出すことにある。換言すれば、松永教授の「貿易収支判別式」の一般化を試み、その応用範囲を広げることを通じて、日本の貿易黒字の原因と、その削減のための政策手段を検討することが、本稿の狙いなのである。

本稿の構成は次のとおりである。まず、第2節では、日本の貿易黒字の原因と、その削減策に関する松永教授の考えを、前掲の『日本貿易論』に基づいて概観し、教授が展開された「貿易収支判別式」を評価するとともに、再検討を行うこととする。続く第3節では、標準的な開放マクロ経済モデルに依拠して「貿易収支判別式」の拡張を図り、その一般化を試みるとともに、松永教授の判別式との対比を行うこととする。さらに、第4節では、一般化された「貿易収支判別式」をもとに、若干の経済資料を用いて日本の貿易黒字の原因を考察し、その削減のために必要とされる政策手段はなにかを考えることとする。

なお、考察を行うにあたって、貿易黒字問題についての若干の私見を述べておく。松永教授も論じておられるように、日本市場は閉鎖的であり、それが貿易黒字の原因になっているという指摘は妥当性を欠くといえる。このことは、輸出－輸入という貿易収支のみを対象にした部分均衡論的な見方であり、貯蓄・投資バランスと貿易収支との間の一般均衡論的な関係にしたがえば、かかる議論が的外れであることが容易に理解できるであろう。しかし、各経済主体の最適な選択の結果が貯蓄と投資とのギャップ、すなわち貿易黒字を生じさせているのだから、それはなんら問題はなく、それゆえに貿易黒字削減は必要ないという議論（例えば、小宮隆太郎『貿易黒字・赤字の経済学』東洋経済新報社、1994年や野口旭『経済対立は誰が起こすのか』ちくま新書、1998年）には与しない。一例として、そこでは貿易黒字と「失業の輸出」との相関は低いと論じているが、経済企画庁経済研究所『経済分析』第139号（1995年5月）における「第5次世界経済モデル」を見れば、貿易収支を黒字化させる経済政策（例えば金融緩和）は外国経済にマイナスの影響を及ぼし、結果として失業を輸出していることがわかる。つまり、貿易黒字は「失業の輸出」の大きさを測る一指標であるということが可能であり、貿易黒字あるいは「失業の輸出」を生じさせる経済政策（例えば今日では金融緩和と財政再建の組み合わせ）に問題が見出されるのである。したがって、国際的な経済の相互依存を前提にした場合には、景気刺激を図り、かつ、結果として貿易黒字の削減をもたらすような経済政策を発動することや複数の経済政策を目標ごとに割り当てることが求められるのである。

本稿では、松永教授の「貿易収支判別式」を再検討し、かつ、その発展を図ること

を通じて、松永教授を追悼するとともに、これまでの学恩に報いたいと念じるものである。

2 松永教授の貿易収支判別式

まず、松永教授の「貿易収支判別式」（以下では松永判別式と呼ぶ）を振り返ることからはじめよう。

松永判別式は、ケインズ型の「外国貿易乗数」から導出され、それは、

$$(1) \quad dI \cong \frac{s}{m} dX$$

として示される（導出方法については『日本貿易論』pp.93-96を参照）。ここで、それぞれの記号は、 dI ：投資支出（ I ）の変化分、 dX ：輸出（ X ）の変化分、 s ：限界貯蓄性向、 m ：限界輸入性向である。

(1)式から次の5点を指摘することができる。

① この式の右辺が左辺より大きくなれば、貿易収支は黒字化し、逆に、左辺が右辺より大きくなれば、貿易収支は赤字化するという関係が成立する。

② 限界貯蓄性向と限界輸入性向を一定とした場合、輸出（投資支出）の増加が投資支出（輸出）の増加を上回れば、貿易収支が黒字化（赤字化）するといえることができる。つまり、輸出の拡大が内需拡大を上回れば貿易収支が黒字化し、内需拡大が輸出の増加を上回れば貿易収支が赤字化することになる。

③ 限界貯蓄性向が高い（低い）ほど、貿易収支は黒字化（赤字化）する傾向にあるということがわかる。限界貯蓄性向が高いほど、投資支出の増加や輸出の増加に伴う国民所得の増加の程度が小さくなり、輸入の増加の程度も小さくなる。それゆえに限界貯蓄性向が高いほど、輸出の増加に対して貿易収支の黒字化の幅が大きくなり、投資支出の増加に対して貿易収支の赤字化の幅が小さくなるといえることができる。逆に、限界貯蓄性向が低いほど、国民所得ひいては輸入の増加の程度が大きくなり、貿易収支は赤字化する（あるいは黒字化の幅が小さくなる）傾向にあるといえることができる。

④ 限界輸入性向が低い（高い）ほど、貿易収支は黒字化（赤字化）する傾向にあるということがわかる。限界輸入性向が低いほど、投資支出の増加や輸出の増加が引き起こす国民所得の増加に伴う輸入の増加の程度が小さくなり、輸出の増加に対して貿易収支の黒字化の幅が大きくなり、投資支出の増加に対して貿易収支の赤字化の幅が小さくなるといえることができる。逆に、限界輸入性向が高いほど、国民所得の増加に伴う輸入の増加の程度が大きくなり、貿易収支は赤字化する（あるいは黒字化の幅が小さくなる）傾向にあるといえることができる。

⑤ たとえ投資支出の増加が輸出の増加より大きいとしても、限界貯蓄性向が高い場合や限界輸入性向が低い場合（ s/m の値が大きい場合）には、貿易収支が黒字化することがわかる。逆に輸出の増加が投資支出の増加より大きいとしても、限界貯蓄性向が低い場合や限界輸入性向が高い場合（ s/m の値が小さい場合）には、貿易収支が赤字化することもわかる。

このように、松永判別式は、貿易収支に対して、それぞれの経済変数がどのような相互作用を通じて影響を与えるか、を容易に明らかにしてくれるのである。松永教授はかつて、『日本経済・再発展の条件』PHP研究所（1983年）の「エピローグ——「補助線」経済学のすすめ」において、「「補助線」経済学が必要である。難解そうにみえる数学の幾何の問題が、わずか一本の補助線を思いつくことによって、いとも簡単に解けた思い出がある。経済の問題でも、よくそういうことがあった。……（略）……「補助線」は、こういう大学の学部学生レベルの知識から発しているにすぎない」と述べておられる。このような考え方は、「貿易収支判別式」にも反映されている。『日本貿易論』において、松永教授が日本の貿易黒字問題を分析するために用いられた補助線は、「貿易収支判別式」であるということができるのである。

さて、日本は貿易黒字国であるから、(1)式において右辺が左辺より大きい状態にあると松永教授は考えておられる。このような関係が成り立つ理由を、教授は『日本貿易論』において、次のように指摘されている。

第一に、円高の影響を受けて輸出の増加のテンポは鈍くなり、以前に比べれば、輸出の増加が貿易黒字を拡大させる効果は小さくなりつつある。この点を考慮して、投資支出の増加のテンポと輸出の増加のテンポだけを見れば、貿易黒字を減少させるような力が作用していると論じておられる。

第二に、それにもかかわらず、貿易黒字が依然として高い水準にあるという現実から、限界貯蓄性向と限界輸入性向の大きさ、すなわち s/m の大きさに着目し、最近低下傾向にあるが、それでも諸外国と比べれば依然として高い限界貯蓄性向（近似的に家計貯蓄率）と、低下し続けている限界輸入性向（近似的に輸入依存度）の組み合わせが、貿易黒字を拡大させる要因であると考えておられる。

松永教授は、これらのうちで、とりわけ輸入依存度の低さにこそ、貿易黒字の真の原因が潜んでいると主張されている。ただし、ここでいう輸入依存度とは、正確には金額ベースで測った「名目」輸入依存度（名目輸入額／名目GDP）のことである。輸入需要の価格弾力性が1より小さい場合、円高が生じれば名目輸入額が減少し、「名目」輸入依存度が低下する。これが、 s/m の値を大きくする原因であると述べておられるわけである。

しかし、ケインズの「外国貿易乗数」は数量調整の世界を前提にしており、この意味からすれば、松永判別式は、厳密には、数量ベースで表される「実質」貿易収支判

別式として捉えるべきである。したがって、仮に限界輸入性向の近似値として輸入依存度を用いるとしても、「実質」輸入依存度を使用することが適切であるといえる。1985年価格を基準にした「実質」輸入依存度を見た場合、「名目」輸入依存度の低下とは逆に、その上昇が見て取れることは『日本貿易論』においても論じられている。つまり、限界輸入性向を「実質」輸入依存度と置き換えれば、 s/m の値は小さくなりつつあるということが指摘できる。そして、確かに「実質」貿易収支は減少しつつあることが指摘できるのである（拙稿「日本の貿易黒字はなぜ減少しないのか——貿易黒字削減策は何か——」『世界経済評論』第38巻第4号、1994年4月を参照）。

松永判別式は、厳密には「実質」貿易収支に関する判別式であり、「実質」貿易収支の動きを捉えるのに有効であるといえる。金額ベースで測った「名目」貿易収支の動向を分析するためには、松永判別式を拡張することが必要である。また、為替レートの貿易収支（「名目」貿易収支）に対する効果を考える場合にも、「名目」貿易収支に関する判別式を導出することが必要なのである。

次に、貿易黒字削減策として、松永教授がいかなる政策提言をされているか、を論じてみよう。松永判別式に基づけば、内需拡大を行うこと、輸出の伸びを抑えること、限界貯蓄性向を低めること、限界輸入性向を高めることが、貿易黒字の削減に効果的であるといえる。このうち、円高の影響によって価格競争力が低下し、すでに輸出に関しては調整済みであり、また、限界貯蓄性向や限界輸入性向を変化させることは難しいと述べておられる（これらは「構造変数」であるから、ほぼ一定であると考えることが妥当であろう）。とすれば、内需拡大策を発動する以外に、残された政策手段がないということになる。

しかし、財政再建が必要とされるなかで、政府支出の増加や所得税減税によって内需拡大を図ったとしても、それは一時的なものであって、大きな景気拡大効果が期待できないことを指摘されている。究極の内需拡大策として、賃金などの生産要素所得の意図的な引き上げ、すなわち「逆所得政策」（イギリスが国際収支の赤字、インフレ、景気後退に陥ったときに、その対策として行った「所得政策」と呼ばれる生産要素所得の意図的な引き下げの逆という意味）を発動することが必要であると唱えておられる。持続的に賃金の意図的な引き上げを実施することによって、内需拡大（消費の拡大）が図られ、景気回復と貿易黒字の削減に寄与すると論じられている。そして、賃金の意図的な引き上げに伴う生産コストの増加は、生産性の上昇によって吸収されてしまい、インフレの懸念が生じないことを述べられている。景気刺激策としての「逆所得政策」は、前掲の『日本経済・再発展の条件』においても提言されており、この10数年来の教授の主張である（簡単化した説明は、「円高抑制、内需拡大の切り札対策はこれだ 賃上げ「逆所得政策」で黒字削減と消費拡大は達成できる」『週刊ダイヤモンド』1993年10月9日号を参照）。

このような松永教授の「逆所得政策」という主張に対して、渡部福太郎学習院大学名誉教授（当時、経済学部教授）は、現実的に実現は難しいが、経済学的な論理にしたがっての知的興味にみちた政策提言である、と評されている（「長期不況と貿易黒字累積からの脱却——松永嘉夫著『日本貿易論』によせて——」『世界経済評論』第37巻第12号、1993年12月）。

しかし、「逆所得政策」がどのようなプロセスを経て、景気浮揚と貿易黒字の削減に結びつくかについて、松永教授は、消費の拡大を通じて内需拡大と同様の働きをすると述べておられるが、この主張は松永判別式と整合性を持つかについて疑問が残る。また、教授自身、『WITH YOU』（大同特殊鋼、1994年6月）誌上における対談のなかで、「結局は貿易の黒字を減らす役割はないかもしれないけれども、景気が良くなるということは輸入が増えるということです。輸出ドライブを上回り輸入が増える、そうすると、黒字が減る」と認めておられるように、曖昧さが残ってしまうのである。この理由として、ケインズ型の「外国貿易乗数」から導出された松永判別式は、需要サイドのみを見たものであって、供給サイドを含んでいないということが挙げられる。つまり、松永判別式のなかで、「逆所得政策」のような供給サイドの変化を、正確に検討することはできないということによる。松永教授が提言された「逆所得政策」がいかなる効果を及ぼすかを考えるためには、松永判別式を拡張し、供給サイドを取り入れた「貿易収支判別式」を導出することが必要になってくるといえる。

松永判別式は、経済変数の相互作用が貿易収支にいかなる影響を及ぼすかを考えるうえで有効であるが、それは「実質」貿易収支に関する判別式に留まっているということが指摘できる。したがって、その発展のためには、「名目」貿易収支に関する判別式にまで拡張し、かつ、生産物市場、貨幣市場、供給サイドそれぞれの変数を同時に組み込むことが必要である、と総括することができる。

3 一般化された貿易収支判別式

ここでは、松永判別式の拡張を図り、一般化された「貿易収支判別式」を導き出すこととする。その式は、標準的な開放マクロ経済モデルとして知られている、マンデルとフレミングのモデルに基づくものである（Mundell, R. A., *International Economics*, Macmillan, 1968, 渡辺・箱木・井川訳『国際経済学』ダイヤモンド社、1971年の第18章ならびにFleming, J. M., “Domestic Financial Policies under Fixed and Floating Exchange Rates”, *IMF Staff Papers*, Vol 9, 1962, pp.369-379を参照）。

「貿易収支判別式」を導出するにあたり、基本となるモデルを設定しておこう。それは次の(2)式～(6)式から構成され、変動為替レート制、小国、不完全資本移動、静学

的な為替レート予想を前提としている。

$$(2) \quad Y = D(Y, r) + NX(t, Y) \quad 0 < D_Y < 1, D_r < 0, NX_t > 0, NX_Y < 0$$

$$(3) \quad M/P = L(Y, r) \quad L_Y > 0, L_r < 0$$

$$(4) \quad P \cdot NX(t, Y) + P \cdot F(r - r^*) = 0 \quad F'' > 0$$

$$(5) \quad Y = f(N, K) \quad f_N > 0, f_K > 0$$

$$(6) \quad N = N(W/P, K) \quad N_{W/P} < 0, N_K > 0$$

それぞれの記号は、 Y ：実質所得・産出量、 D ：国内需要、 NX ：貿易収支、 $t = eP^*/P$ ：実質為替レート、 e ：邦貨建て名目為替レート、 P ：自国の物価水準、 P^* ：外国の物価水準、 M ：名目貨幣供給量、 L ：実質貨幣需要量、 F ：資本収支、 r ：自国利子率、 r^* ：外国利子率、 f ：生産関数、 N ：労働雇用量、 K ：資本ストック、 W ：名目賃金率である。

(2)式は生産物市場の均衡条件である。国内需要（消費需要）は実質所得の増加（減少）とともに拡大（縮小）し、限界消費性向は1より小さくなる。また、国内需要（投資需要）は利子率の低下（上昇）とともに拡大（縮小）する。貿易収支は実質為替レートの減価（増価）とともに黒字化（赤字化）し、実質所得の増加（減少）とともに赤字化（黒字化）する。

(3)式は貨幣市場の均衡条件である。実質貨幣需要は、実質所得の増加（減少）および利子率の低下（上昇）につれて拡大（縮小）すると考える。

(4)式は国際収支の均衡条件である。変動為替レート制下においては国際収支（外国為替市場における需給）が均衡するように名目為替レートが変動する。なお、国際収支は金額ベースの名目値として表している。不完全資本移動のもとでは、自国利子率と外国利子率の均等化すなわち金利裁定は成立せず、内外金利の格差の拡大とともに資本移動が活発化する。自国利子率が相対的に上昇（低下）するほど、資本収支は黒字化（赤字化）することになる。ただし本稿では、外国利子率は一定であるとする（ $dr^* = 0$ ）。本来、外国利子率の動向は外国経済の自国経済に対する影響や攪乱を知るうえで欠かせない経済変数であるが、本稿では特に、国内の経済変数ないし政策変数と貿易収支との関係に焦点を当てるという観点から外国利子率を所与として扱うこととする。

(5)式は生産関数である。労働と資本に関する限界生産力は正になり、かつ、それらは逓減すると仮定する。

(6)式は労働需要関数である。いま不完全雇用の状態にあるが、名目賃金率は硬直的であるとする。労働雇用量は、労働に関する限界生産力と実質賃金率が一致する水準に決定され、実質賃金率の下落（上昇）とともに増加（減少）する。また、資本ストックの増加（減少）は生産性を上昇させて労働雇用量を増加（減少）させることになる。

基本モデル(2)式～(6)式に基づき、一般化された「貿易収支判別式」（正確には「名

目」貿易収支の対GDP比率の変化に関する判別式)を導出してみよう。独立的な国内需要(例えば、独立的な消費需要や投資需要の変化および財政政策の変化) $\bar{D}$ 、名目貨幣供給量 M 、名目賃金率 W 、資本ストック K など外生変数の変化が貿易収支にいかなる影響を及ぼすか、を調べることにする。(2)式と(4)式の連立式、(3)式、(5)式、(6)式を全微分し、 $P \cdot NX = -P \cdot F$ を考慮して $dr/d\bar{D}$ 、 dr/dM 、 dr/dW 、 dr/dK を求め、当初 $NX = F = 0$ として整理すれば、一般化された判別式は、

$$(7) \quad \frac{D}{Y} \cdot \frac{d\bar{D}}{D} \cong \frac{1-D_Y}{\eta+(1/\epsilon)} \left[\frac{dM}{M} - \frac{dW}{W} + (f_N N_K + f_K) \frac{1}{\epsilon} \cdot \frac{K}{Y} \cdot \frac{dK}{K} \right]$$

として導き出される。

(1)式で示される松永判別式、すなわち「実質」貿易収支の判別式は、基本モデルの(2)式から導出された式であるのに対して、(7)式は「名目」貿易収支の判別式とみなされ、生産物市場だけでなく、貨幣市場や供給サイドの動きを含んだ形になっている。また、この式のなかでは暗黙に内生変数の動きが考慮されている。したがって、松永判別式を拡張したものが、(7)式によって与えられるわけである。(7)式を用いることの利点は、第一に、経済変数を「比率」という形で提示することによって簡単化した説明が可能になること、第二に、貯蓄・投資バランスを基礎にしつつ、そのバランスがいかなる要因によって変化するかが明示できること、第三に、実質為替レートなどの価格効果を内生化していることに求められるであろう。

(7)式から次の8点を指摘することができる。

① この式の右辺が左辺より大きくなれば、貿易収支は黒字化し(貿易黒字の対GDP比率が高くなる)、逆に、左辺が右辺より大きくなれば、貿易収支は赤字化する(貿易黒字の対GDP比率が低くなる)という関係が成り立つ。

② 左辺は外生的な内需寄与度に相当する。外生的な内需寄与度が高いほど輸入の拡大が生じ、貿易収支は赤字化する(貿易黒字の対GDP比率が低くなる)ことがわかる(実質所得の増加にも寄与する)。

③ 名目貨幣供給量(マネー・サプライ)の増加率が高いほど実質為替レートが減価し、貿易収支は黒字化する(貿易黒字の対GDP比率が高くなる)ことがわかる(実質所得の増加も生じる)。

④ 名目賃金率の上昇率が高いほど実質為替レートの増価(価格競争力の低下)が生じ、貿易収支は赤字化する(貿易黒字の対GDP比率が低くなり、同時に、実質所得を減少させる効果を持つ)。

⑤ 資本ストックの増加率が高いほど、また、資本生産性が高いほど、実質為替レートの減価(価格競争力の上昇)が生じ、貿易収支は黒字化する(貿易黒字の対GDP比率が高くなり、同時に、実質所得は増加する)。さらに、資本係数(資本-産出比

率) が大きいほど、資本ストックの増加や資本生産性の上昇が貿易収支に及ぼす影響が大きくなる。

⑥ 限界貯蓄性向 ($s = 1 - D_Y$) が高いほど、名目貨幣供給量の増加、資本ストックの増加、資本生産性の上昇に伴う貿易収支の黒字化 (貿易黒字の対GDP比率の上昇) の幅が大きくなる。また、名目賃金率の上昇に対して、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅が大きくなることもわかる。さらに、外生的な内需寄与度の上昇に対しては、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅を小さくするように作用する。限界貯蓄性向と貿易収支との関係は松永判別式における説明と同じである。

⑦ 貨幣需要の所得弾力性 ($\eta = L_Y \frac{Y}{L}$) が大きいほど、外生的な内需寄与度の上昇に対して、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅が大きくなる。貨幣需要の所得弾力性が大きければ、実質所得の増加が生じた場合、貨幣市場を均衡させるために利子率の上昇幅は大きくなり、国際収支の赤字や実質為替レートが増価の幅も大きくなる。したがって、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅を大きくしてしまうのである。また、名目貨幣供給量の増加、資本ストックの増加、資本生産性の上昇が生じた場合、貿易収支の黒字化 (貿易黒字の対GDP比率の上昇) の幅は小さくなる。そして、名目賃金率の上昇に対しては、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅が小さくなることがわかる。これは、貨幣需要の所得弾力性が大きいほど、所得拡張 (縮小) 効果が小さくなり (具体的には実質貨幣供給量の変化に伴うLM曲線の水平方向へのシフト幅が小さくなることを意味する)、それゆえに、実質為替レートの減価 (増価) の幅と貿易収支の黒字化 (赤字化) の幅が小さくなるという理由による。

⑧ 供給の価格弾力性 ($\epsilon = \frac{P}{Y} \bigg/ \frac{dP}{dY} \Big|_{AS}$, ここで $\frac{dP}{dY} \Big|_{AS}$ は総供給曲線の勾配を表している) が高い場合 (総供給曲線の勾配が緩やかな場合)、外生的な内需寄与度の上昇に伴う貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅が小さくなる。これは、内需拡大に伴う物価の上昇が低く抑えられ、自国財の価格競争力の低下 (実質為替レートが増価) が抑制されることによる。また、名目貨幣供給量の増加に対して、貿易収支の黒字化 (貿易黒字の対GDP比率の上昇) の幅は大きくなる。これも、金融緩和に伴う物価の上昇が低く抑えられ、自国財の価格競争力の低下が抑制されるという理由による。名目賃金率の上昇に対して、貿易収支の赤字化 (貿易黒字の対GDP比率の低下) の幅は大きくなる。供給の価格弾力性が高いほど、名目賃金率の上昇が物価の上昇に反映される割合が高くなり (極端なケースとして水平な総供給曲線のもとで、名目賃金率が上昇した場合、実質賃金率を一定に保つために、それと同率

で物価の上昇が生じることになる), 自国財の価格競争力の低下が増幅されてしまうためである。資本ストックの増加に対して, 貿易収支の黒字化(貿易黒字の対GDP比率の上昇)の幅は小さくなる。供給の価格弾力性が高い場合, 供給サイドの変数が経済に及ぼす影響が小さくなることを反映している。

(7)式に示される一般化された「貿易収支判別式」から, 上述の①～⑧の特徴を指摘することができ, 貿易収支に対して, 生産物市場, 貨幣市場, 供給サイドそれぞれの変数がいかなる相互作用を持つかが明らかにされる。

4 貿易黒字の原因とその削減策

一般化された「貿易収支判別式」に基づき, 若干の経済資料を用いて, 貿易黒字の原因およびその削減策を考えることにしよう。

表1は(7)式における経済変数の変化を示したものである。

表1 貿易収支判別式における経済変数の変化

	$\frac{NX}{Y}$	$\frac{D}{Y} \cdot \frac{d\bar{D}}{D}$			$\frac{dM}{M}$	$\frac{dW}{W}$	$\frac{dK}{K}$	$\frac{K}{Y}$	s	η
			民間	公的						
1985	3.4	+1.5	+2.0	-0.5	+8.4	+2.5	+7.2	2.02	15.6	1.58
1986	4.1	+1.3	+0.5	+0.8	+8.7	+3.5	+5.6	2.17	15.6	
1987	3.3	+1.3	+0.8	+0.5	+10.4	+1.4	+5.0	2.18	13.8	
1988	2.7	+3.4	+2.9	+0.5	+11.2	+1.8	+6.1	2.14	13.0	
1989	2.2	+2.7	+2.5	+0.2	+9.9	+6.5	+7.4	2.15	12.9	
1990	1.8	+2.3	+1.8	+0.5	+11.7	+5.2	+7.7	2.17	12.1	
1991	2.2	+1.9	+1.5	+0.4	+3.6	+6.9	+8.2	2.23	13.2	
1992	2.8	-0.4	-1.6	+1.2	+0.6	+4.6	+5.7	2.39	13.1	
1993	2.9	-0.6	-2.0	+1.4	+1.1	+2.5	+3.7	2.58	13.4	
1994	2.5	-0.6	-1.2	+0.6	+2.1	+1.9	+2.9	2.67	13.3	
1995	2.1	+1.2	+0.9	+0.3	+3.2	+2.3	+2.2	2.62	13.1	
1996	1.3	+2.0	+0.9	+1.1	+3.3	+1.5	-----	-----	-----	

(注)

- ・資本係数(K/Y)と貨幣需要の所得弾力性(η)以外の数値は%表示。
- ・外生的な内需寄与度は住宅投資を除く民間投資支出の寄与度と政府支出の寄与度を加えた数値。
「民間」は住宅投資を除く民間投資支出の寄与度を、「公的」は政府支出の寄与度を表す。
- ・マネー・サプライ(M)増加率は $M_2 + CD$ 。
- ・名目賃金率(W)上昇率は製造業における名目賃金指数。
- ・実質粗資本ストック(K)増加率は製造業に関するもの。 K/Y = 製造業の実質粗資本ストック/製造業の実質国内総生産。
- ・限界貯蓄性向(s) $\approx$ 家計貯蓄率。
- ・ η の推定期間は1975年第I四半期～1996年第IV四半期(1997年版『経済白書』)。
- ・実質値や指数の基準年次は1990年。

出所: 経済企画庁『国民経済計算』および『経済白書』、日本銀行『経済統計年報』および『国際比較統計』。

はじめに、1980年代後半の変化を考えることにしよう。ここで、とりわけ注目すべきは、外生的な内需の寄与度と貿易黒字の対GDP比率との連動である。外生的な内需の寄与度という場合、消費支出のなかに外生的な部分が存在することや民間投資支出のなかに利子率の変化に伴う内生的な部分が存在することを考慮しなければならないが、ここでは、それを住宅投資を除く民間投資支出の寄与度と政府支出の寄与度の和として捉えることとする。これは、民間投資支出のうちで住宅投資の利子率弾力性は高いが、設備投資は利子率に対して非弾力的であるという1997年版『経済白書』の分析に基づくものである。外生的な内需寄与度が高いほど、貿易黒字の対GDP比率は低下する傾向にあることが読み取れる。つまり、貿易収支の対GDP比率の大きさは生産物市場に強く依存するという関係が導出されることになる。外生的な内需寄与度のうちでも、「バブル経済」の影響を受けて住宅投資を除く民間投資支出の寄与度が大きかったことがわかる。

このような外生的な内需寄与度と貿易黒字の対GDP比率との間の強い相関関係は、名目貨幣供給量の増加率、名目賃金率の上昇率、資本ストックの増加率などの「貿易収支判別式」の右辺の動きを見ることから説明することができる。1980年代後半の名目貨幣供給量は、急激な円高に対する政策手段として高い伸び率を示し、これは貿易黒字の対GDP比率を上昇させる要因になる。また、名目賃金率は上昇しているものの、資本ストックの増加や生産性の上昇によって、それはかなり相殺されていると考えられる。事実、名目賃金率の上昇率と労働生産性の上昇率を加味した「単位労働コスト」（日本銀行『国際比較年報』を参照）を見ると、1980年代後半のそれは低下していることがわかり、これも貿易黒字の対GDP比率を上昇させる要因になりうるのである。このように、「貿易収支判別式」の右辺の動きは、いずれも貿易黒字の対GDP比率を高めるように作用している。それにもかかわらず、貿易黒字の対GDP比率が低下傾向にあるという事実は、それが外生的な内需寄与度の動きと強い相関関係にあることを物語ることになる。この時期の貿易収支の対GDP比率を見るかぎり、貿易収支は赤字化しつつあったわけであるが、左辺の貿易収支の赤字化要因が、右辺の貿易収支の黒字化要因を打ち消してなお余りあるほどであったということができる。

ところで、「貿易収支判別式」の右辺の係数に相当する部分からはどのようなことがいえるであろうか。1997年版『経済白書』によれば、貨幣需要の所得弾力性は長期にわたってほぼ安定していることが明らかにされている。それに対して、限界貯蓄性向（近似的に家計貯蓄率）は「バブル経済」に伴う消費拡大を反映して低下傾向にあり、この動きも貿易黒字の対GDP比率の低下に一役買っているといえるであろう。1985年や1986年の貿易黒字の対GDP比率は高い値を示しているが、これは限界貯蓄性向が高い値をとっていることと相関していると考えられる。このことは、限界貯

蓄性向以外の変数がこの2年間ほぼ同じように推移していることからうかがいしることができよう（急激な円高に伴う「Jカーブ効果」の作用も考えられるが、それをアブソープション・アプローチという点から見れば、内需を減少させて貯蓄を増加させる効果を持ち、限界貯蓄性向を高めるように作用したとみなされる）。このように、限界貯蓄性向の低下も貿易収支の赤字化（「貿易収支判別式」で見れば左辺＞右辺）の要因として挙げることができるであろう。

次に、1990年代前半（特に1991年～1993年）の変化を見てみよう。ここでも、外生的な内需寄与度と貿易黒字の対GDP比率との相関関係の強さが示されている。「バブル経済」の崩壊に伴う外生的な内需寄与度の低下、とりわけ住宅投資を除く民間投資支出の寄与度の低下とともに、貿易黒字の対GDP比率は反転して上昇していることがわかる。外生的な内需寄与度が低下している時期の右辺を見れば、名目貨幣供給量の増加率が鈍化していること、資本ストックの増加率も鈍化していることが読み取れる。また、労働生産性の上昇が名目賃金率の上昇を補いきれずに、「単位労働コスト」（前掲の『国際比較年報』を参照）が上昇していることもわかる。これらはいずれも貿易黒字の対GDP比率を大幅に上昇させるだけの要因とはなりえないであろう。このような状況にもかかわらず、貿易黒字の対GDP比率が上昇に転じているのは、外生的な内需寄与度の低下が生じてしまったからである。それが大きく低下したことによって、「貿易収支判別式」は左辺＜右辺の状態にあったと考えられる。そして、この時期に、それまで低下傾向にあった限界貯蓄性向がわずかながら上昇していることも、貿易黒字の対GDP比率の上昇要因としてみなすことができる。

最近（1994年以降）の動向を見ると、貿易黒字の対GDP比率は低下傾向にある。この要因として、外生的な内需寄与度が再び上昇に転じていることが挙げられる（1994年は除く）。ただし、ここ数年の外生的な内需寄与度の上昇は、公的需要の拡大に依存する割合が大きくなりつつあることが読み取れる。つまり、日本経済は極度に財政に依存していることがわかる。また、最近の貿易黒字の対GDP比率が低下傾向にあることは、「貿易収支判別式」の右辺における供給サイドの動きとも連動していると考えられる。例えば、1996年版および1997年版『通商白書（総論）』では、日本企業の海外展開（対外直接投資）の拡大に伴う輸出誘発効果が弱まり、逆輸入の効果のほうが強くなりつつあること（したがって貿易黒字の対GDP比率を低下させる要因になりつつあること）、そして、このことは国内生産や雇用にマイナスの影響を及ぼしつつあることを指摘している。1994年の貿易黒字の対GDP比率の動きはこの状況を端的に表している。外生的な内需寄与度はマイナスであり、住宅投資を除く民間投資支出の寄与度が伸び悩んでいることは、対外直接投資の拡大と関連しているといえる（この相関については1997年版『通商白書（総論）』においても取り上げられている）。この点からすれば、貿易黒字の対GDP比率は上昇するはずである。

しかし、実際には、その比率は低下していることがわかる。これは、右辺における供給サイドの動き、すなわち資本ストックの伸び率の落ち込み（ないし対外直接投資の拡大）の影響を受けていることが考えられうる。1995年から1996年にかけて貿易黒字の対GDP比率が大幅に低下していることも、このような右辺における供給サイドの動きと関連していると考えられる。

表1における経済変数の変化から、貿易黒字の対GDP比率は需要サイドに強く依存して決まるといえることができる。貿易黒字の対GDP比率は主として外生的な内需寄与度に依存していることが示され、この意味では、日本経済が内需依存型構造に転換したことが裏付けられる。そして、最近の動向として、供給サイドが貿易黒字の対GDP比率に強い影響を及ぼしはじめたことが注目に値しよう。

表1では、「貿易収支判別式」の右辺の係数に含まれる供給の価格弾力性(ϵ)を取り上げていないが、内需依存型経済のもとで、この値はかなり大きくなるとみなすことができるであろう。すなわち、総供給曲線の勾配がかなり小さくなることが想定される。この点に関して、経済企画庁経済研究所「第3次世界経済モデル」(1989年)における総供給曲線の短期の勾配は0.05、長期のそれは0.32である。同じく、「第4次世界経済モデル」(1991年)における総供給曲線の短期勾配は0.15、長期のそれは3.02である。本稿では、短期の総供給曲線が考察対象になるが、それらの値を見れば、総供給曲線の勾配は小さく、したがって供給の価格弾力性(ϵ)が大きくなることがわかるであろう。言い換えれば、価格(物価)がかなり硬直化しているということになる(このことは近年、物価が安定して推移していることからうかがいすることができる)。供給の価格弾力性の値だけを見れば、それは右辺の係数部分を大きくする働きをする。「貿易収支判別式」から、供給の価格弾力性が高い場合、貿易黒字の対GDP比率に対して、外生的な内需寄与度の上昇の効果が小さくなること、名目貨幣供給量の増加や名目賃金率の上昇の効果が大きくなること、資本ストックの変化の効果が小さくなることがいえる。

しかし、いままでの議論から、名目貨幣供給量、名目賃金率が貿易黒字の対GDP比率に大きな影響を及ぼさなかったのは、限界貯蓄性向(近似的に家計貯蓄率)の低下によって係数部分が低下してしまったことによるものと考えられる。それから、資本ストックの増加が貿易黒字の対GDP比率に大きな影響を与えなかったのは(ただし1994年以前)、供給の価格弾力性の高さと限界貯蓄性向の低下という両面からもたらされているといえる。供給の価格弾力性が高いにもかかわらず、貿易黒字の対GDP比率が外生的な内需寄与度に依存して変化しているのはかかる理由による。

これまで表1をもとに、貿易黒字の対GDP比率と「貿易収支判別式」における経済変数との関係を考察してきた。次に、貿易黒字を削減するための政策手段を考えてみる(貿易黒字削減を論じる場合、数字のみが独り歩きするような目標値を設定する

ことは適切でないが、貿易黒字を循環的な要因と趨勢的な要因に区別することができる（とすれば、循環的な部分を削減するような景気刺激策が採られるべきであろう）。「貿易収支判別式」から、貿易黒字の削減策（正確には短期的な貿易黒字削減策）として、規制緩和を推進することが有効であると考ええる。以下では、その理由を論じてみる。

まず、なぜ物価の硬直性が生じてしまうのか、あるいは、なぜ需要依存型の経済運営が強いられるのか、を考えることが有益であろう。この問題は各種の規制の存在と関係している。規制は、競争力のない低生産性部門の保護を目的としているために、当該部門が価格を高めを設定することを許容し、かつ、その横並び主義的発想は価格の硬直化を引き起こすことになる。例えば、経済企画庁『物価レポート』では、規制対象品目を取り上げて、輸入価格と国内価格との比較を行い、円高によって輸入価格が下落しているにもかかわらず、国内価格はほぼ一定に保たれていることを明らかにしている。規制は内外価格差を拡大させうる一因になっているわけである。また、1994年版『経済白書』は、1990年の日本の付加価値のうち規制と関連する産業のそれが、41.8%を占めていることを明らかにしている。アメリカの6.6%と比較すれば、日本がいかに規制大国であるかがわかるであろう。規制大国ほどマクロの物価も硬直化するとみなされ、その場合、経済の規模は需要サイドから決定されることになる。つまり、規制大国ほど、財政・金融などの総需要管理政策に依存する経済運営を強いられ、結果として、財政収支の悪化と「大きな政府」（あるいは極度に財政に依存した経済）に陥ってしまうのである。

1997年における貿易黒字が再び拡大しつつあることが指摘されているが、これは、財政依存型経済からの脱却、すなわち財政再建に伴う公的需要の縮小による部分が大きいといえることができる。公的需要の縮小による外生的な内需寄与度の低下が貿易黒字の対GDP比率を高めるように作用していると考えられるのである。財政再建は、景気の減速と同時に、貿易黒字の対GDP比率の上昇を引き起こすことになる。それゆえ、財政再建に伴う景気の悪化を相殺するような政策を発動することが求められている。規制緩和は、かかる目的を達成するのに有効な手段である。財政再建に伴う公的需要の縮小を、規制緩和に伴う民間需要の拡大によって打ち消すことができると考えられるからである。そして、規制を残存させたまま、財政再建を行った場合、価格硬直化のもとで需要縮小を図ることになるから、景気に対するマイナスの影響が大きくなってしまうということに注意すべきである。また、財政再建と同時に規制緩和を実行することは、「小さな政府」を実現して民間経済活動の自由度を高めるという点から当然のことであると考えられる。外生的な内需寄与度を高め維持しようとするれば、財政再建と規制緩和のポリシー・ミックスを行うことが求められるわけである。このポリシー・ミックスは、景気の牽引の役割を財政（公的部門）から民間部門へと

譲り渡すことになる。

規制の問題として、それが「産業空洞化」の一因となりうることも挙げられるであろう。ここでいう「産業空洞化」とは、規制によって低生産性部門が温存してしまい、高生産性部門の成長が抑制され、構造転換が進展しないということを意味している。上述の内外価格差（ないし高コスト構造）の発生や価格の硬直化は、規制に伴う構造転換の遅れに起因すると考えることができる。1994年以降に見られた貿易黒字の対GDP比率の低下は、供給サイドの変化が経済に影響を及ぼしはじめたことを意味している。これは「価格破壊」現象に象徴されるように、供給が価格の変化に反応しはじめたこと、あるいは日本企業が「メガ・コンペティション」に突入したことを表すものである。日本企業の海外展開の拡大によって、消費財を中心に逆輸入が急増して資本財（高生産性部門）を中心とした輸出誘発効果を上回るほどの効果を持ち、貿易黒字の対GDP比率を低下させているのである。そして、このことは、国内生産および雇用にマイナスの影響を与えている。高生産性部門への構造転換が進展していれば、日本企業の海外展開の拡大が逆輸入を急増させたとしても、全体として国内生産と雇用にマイナスに作用することはないであろう。しかし、規制の存在が構造転換を遅れさせ、高生産性部門の成長を抑制しているところに、今日の「産業空洞化」の問題が見出せる。特に、最近（1996年）の貿易黒字の対GDP比率の大幅な低下から、「産業空洞化」の進行が危惧されているのである（詳しくは拙稿「経常・貿易黒字激減が意味すること」『世界経済評論』第40巻第10号、1996年10月を参照されたい）。したがって、資源配分の効率化を通じて構造転換を促し、経済全体の生産性を上昇させるという点から規制緩和の推進が求められているといえる。

国際的に企業活動が活発化するにつれて、規制緩和を推進し、民間経済活動の自由度を高めていくことは必然的なことである。また、「小さな政府」を実現するという点から、財政再建と規制緩和が同時に進められることは必然的な流れである。需要サイドでは、このポリシー・ミックスを行うによって、外生的な内需寄与度が高めに維持されることになる。供給サイドを見れば、第一に、規制緩和は、市場に競争圧力を加え、価格メカニズムが機能するような市場構造をもたらし、その結果として、供給の価格弾力性を低下（総供給曲線の勾配を上昇）させ、供給サイドが経済に及ぼす影響を大きくするであろう。第二に、それは、価格メカニズムを機能させて価格を伸縮化させ、資源配分の効率化と構造転換を促して経済全体として生産性を上昇させる働きをするであろう。ただし、規制緩和は万能ではなく、市場の失敗や公正な所得分配に対する政府の介入まで否定するものではない。

これらを(7)式の「貿易収支判別式」に当てはめてみる。左辺では、財政再建に伴う内需寄与度の低下が規制緩和に伴う民間需要の拡大によって相殺され、外生的な内需寄与度を高めに維持することを可能にする。右辺では、規制緩和によって価格の伸縮

化がもたらされ、供給の価格弾力性を低めて供給サイド（資本ストックなど）が経済に及ぼす影響をより大きくするとともに、構造転換を通じて供給サイドを刺激することになる。需要サイドでは、外生的な内需寄与度を高めて貿易黒字を削減するための政策（対外均衡調整政策）として、供給サイドでは、構造転換を促して持続的な経済成長および完全雇用を達成するための政策（国内均衡調整政策）として用いられるべきであるといえる。ただし、貿易黒字の対GDP比率が低下するのは、(7)式において左辺>右辺が成り立つときであることに注意する必要がある。規制緩和そのものは、短期的に見れば需要サイドを刺激し、貿易黒字の削減策として有効であるが、長期的に見れば供給サイドを刺激し、むしろそれを拡大させる可能性があるといえよう（この点について拙稿「規制緩和は貿易黒字削減に有効か」『世界経済評論』第39巻第7号、1995年7月を併せて参照されたい）。したがって、長期的にも貿易黒字の削減を図ろうとすれば、規制緩和（それに伴う高生産性部門や新規部門への構造転換）を契機として、持続的に内需（高生産性部門や新規部門における投資需要）を喚起し続けることが求められるのである。

表1から日本経済が極度に需要に依存していることがわかるが、規制緩和は需要と供給の相互作用に基づいた経済構造をつくりだす働きをすると考えられる。この点に関して、1997年版『経済白書』は、規制緩和（金融、情報通信、運輸、流通、エネルギー、土地・住宅、医療・福祉、雇用・労働の8分野）などの経済構造改革のマクロ効果を試算し、それが生産性の上昇と内需拡大に寄与することを明らかにしている。実質GDP成長率は1998年度～2003年度の6年間に年平均で0.9%ほど上昇すること、2003年度の実質GDPは経済構造改革が行われなかった場合に比べて5.8%ほど高くなることを示している。同じ期間に、消費者物価は年平均で1.2%ほど下落すること、2003年度の消費者物価は経済構造改革が行われなかった場合に比べて7.2%ほど下落することを示している。そして、経済構造改革は、失業率をわずかながら上昇させるものの、雇用・労働分野の規制緩和を行うことによって労働力需給調整機能が強化され、失業の増大をほぼ相殺することができるという結果も提示している。規制緩和の有効性はこのような計量分析からも支持されよう。

(7)式の「貿易収支判別式」から、松永教授の「逆所得政策」を評価してみよう。名目賃金率の意図的な引き上げは、確かに貿易黒字の削減には有効である。しかし、景気刺激策として効果を発揮するとは限らない。松永教授が想定されている、賃金の引き上げと労働生産性の上昇という組み合わせは相互に打ち消しあってしまい、景気を浮揚させる効果がどの程度期待できるのかという疑問が残るのである。賃金の増加は資本報酬の減少によって相殺され、全体として見れば、労働分配率が上昇するのみで、生産要素所得（国民所得）は変わらないと考えることができるからである。

ここでは、景気刺激と貿易黒字削減に対する規制緩和の有効性を論じてきた（正確

には短期的な貿易黒字削減に有効であり、長期的な貿易黒字削減を図るには規制緩和に伴う構造転換を契機として、持続的に内需を刺激し続けることが必要である)。松永教授の政策提言と本稿のそれは、一見すると関連性が低いように映るであろう。しかし、規制緩和は、松永教授の「逆所得政策」と整合的である。なぜならば、規制緩和は、一方で内需を刺激し、他方で生産性の上昇をもたらし、物価の下落を通じて実質賃金率を引き上げ、家計レベルの生活水準を向上させる効果を持つからである。松永教授が提言された名目賃金率の引き上げと、本稿から導出される実質賃金率の引き上げは同じ意味を含んでいる。教授も、家計レベルの生活水準が実質的に高まることを想定されているからである（このことは、名目賃金率が引き上げられても、生産性の上昇によってインフレ懸念が生じないという主張から推察できる）。松永教授が提言された「逆所得政策」そのものの実現が現実的には困難であるとしても、それと同等の効果を持つ規制緩和は実施されつつある。松永教授の「逆所得政策」は、今日、規制緩和を通じて実現されつつあるということができる。

本稿では、松永教授の「貿易収支判別式」を再検討したうえで、その拡張と一般化を図り、そこから貿易黒字の原因およびその削減策はなにかを考えてきた。本稿における考察から、応用範囲の広がった「貿易収支判別式」が導出され、松永教授が提言された「逆所得政策」と同等の効果が、規制緩和を通じて実現されうることが明らかになったといえる。